

對日講和と新中国の主張

一 講和問題の新しい展開

(1) 單邊講和説の抬頭

十一月のはじめくらい、主としてワシントン方面から、對日講和にかんするアメリカの決意と準備について、大げさな新聞報導がおこなわれてきた。もつとも、これらの報導の多くは、新聞記者の観測臆報であつて、ワシントン当局者の公表でもなければ、責任ある談話でもない。新聞記者たちは、いつものように「権威ある所によれば」とか、「政府筋が語ったところによれば」といつて記事を書いているが、しかし政府の誰れが語つたかは秘められている。しかし、そうはいつても、このほあい「火のついたところ」に煙はたない」という言葉がよくあてはまつている。つまり、新聞報導は多分に宣伝的であり、先きばしつてはいるが、なからといつて、その根拠がまつたくないのではない。對日講和の問題が、さる九月のアチソン、ザバイン会談くらい、米英当局者の重要課題となつてゐることは、どの関係筋によつても否定されてはいない。

だから、大げさな新聞報導は、その可動性が真実であるし、またこれらの報導の多くは、いづれかの「政府筋」が、他国の政府あるいは民衆の反響をたしかめるために放っている「打診球」としての性格をもっているのである。その意味で、われわれは、新聞報導が誇張したり、ゆがめたりして示唆しているもののなかから、もつとも真実に近いものを探る努力を怠るわけにはゆかない。

十一月から十二月上旬の新聞報導を綜合してみても、対日講和に關する列国の動きには、つぎのような特徴がみられる。

(1) アメリカの國務省では、対日講和條約の予備的草案の作成にかかっている。しかし十一月九日のウエツプ國務次官の談話によると、いま準備されている草案はまだアメリカ政府のその他の省との協議を待てないものであるから、「草案ができあがるまではかなりの時日を要しよう」といわれている。また一月四日には、國務省北東アジア局長のシヨン・アリソン氏はつぎのように語っている。「米國は対日講和條約締結に進む方法について現在改めて検討中である。マッカーサー元帥もまた日本は講和條約を受入れる用意があると思ふと宣明している。戦後日本にかんする米政府の考え方は、二つの段階をへて第三の段階に入り

つゝある。また米英兩國は対日講和の締結がきわめて必要だという点です。意見一致している。

(2) アメリカ國務省が草案作成にかかっていることは、九月のアテソン、ヤウイン会談を前提としている。この会談で、米英兩國は対日講和を促進することに意見が一致して、これを前提として、アメリカがその準備にかかつたものである。したがって、講和促進にかんするアメリカの動きは、イギリスの一般的支持をうけている。しかし米英が対日講和の具体的な手続きや内容について、どの程度の意見の一致をみているかは、まったく公表されていない。新聞報導も、この点についてまったくまちまちの報導を伝えている。

(3) 対日講和はいちと一九四七年にアメリカ政府によつて正式にとりあげられたが、このときには、米英の主張する十一カ國方式とソ連、中国の主張する四大國外相會議の方式で意見が対立して具体化されなかつたのである。ところが、今度の講和促進にあつては、この方式問題を打開しようとする動きは一つも示されていない。アメリカもイギリスも、草案の識歩を示さないばかりか、この点についてソ連とのあいだに新しい交渉を延めようともしていない。それだけでなく、新聞

は、米英兩國が「ソ連をのぞいて対日講和」を促進することと意見の一致をみたと言伝している。もつとも、イギリス外務省のスポークスマンは、英國政府がソ連をのぞいた対日講和を支持することと決定したとの報導を否定している。十一月八日ロンドン発の「アムステルダム」の当局者も、この案には沈黙を守っている。しかし、ワシントンからの多くの新聞電報は、アメリカが「ソ連をのぞく対日講和」の「決意」を固めていると宣伝している。これは、多分打診球的なものであるが、しかしそこにアメリカ政界が問題としている講和の性格が示唆されている。つまり、ワシントン政界を中心にしてソ連をのぞく対日講和の構想が強められていることは否定できない。

(4) 講和にかんする今日の「宣伝戦」の一つの特徴は、日本における軍事基地設定の問題が大きくたされたことである。すなわち講和近しの報導の先頭にたっているAP通信のハイタワー記者は十一月五日付の電報でつぎのよう書いている。「米國は講和條約とは別に軍事基地維持にかんする條約を日本と結ぶ意向だが、この條約は五年ないし十年を有効期間とし、必要とあれば更新できるようになっており、同條約により米國はいぜんその陸海空軍を戦略的に重要な日本の東部地域に駐屯させておくことができよう」さらに注目されることは、これと同じ内容の電報が、同じ日のマニラ

衆のAP電として、しかも「総司令部の高官筋の談話」として打聞されていることである。このことは、ソ連をのぞく対日講和の報導についてはアメリカ国防筋の意向が重要な関連をもっていることを示している。したがって、もし対日講和がソ連をのぞく方式として進捗した場合には、それはすなわち日本における軍争基礎の安定になることが示されている。

以上の動きを綜合してみても、今日、対日講和の問題は主として西歐陣営によるソ連をのぞく対日講和の可能性の問題として提起され、そのことがまた、日本を保障する「防衛協定」と結びつけられている。ことに根本的な特徴がある。もちろん、このことはまだ、米英の当局者によつて公表されたことでもないし、確認されたことでもない。イギリス外務省のスポークスマンは「ソ連をのぞく方式」を否認しているし、アメリカ国務省でも、ソ連との交渉を考慮してゐると報じられている。しかし、すくなくとも、十一月の一月月を通じて宣伝されたものの特徴は、「ソ連をのぞいてもやる」という米英の「決意」であり、この講和によつて日本を軍事的に抱きかかえるという決意である。そして、早くも日本の政界の一部では、この軍独講和に賛同する叫びがあげられている。したがって、講和をめぐる動きが、これからどのように展開さ

れてゆくかは別として、現在において、とくにアメリカを中心、單獨講和への氣概でない動きがあることは否定できない。では、それはいかんして起きたものであるか。またその主張者たちは、どういう狙いをもっているだらうか。

(2) アメリカの立場の变化

これまで、対日講和の聲を叫んできたのは、主として、英連邦諸国であり、それについてはソ連と中国であつた。アメリカの場合には、日本を管理している国として、講和を早く急ぐ理由はなかつたのである。この事情が、もし今後も変りないとするれば、こんどの対日講和の叫びも、やはり一種のかけ声に終る可能性が多いこととなる。なぜならば、講和を急ぐ国々のうちで、一方の英連邦と、他方のソ連、中国では、その立場に重要なひらきがある。英連邦の国々は、文字ど通りに數をたのんで、極東委員会十一カ国による対日講和條約の起草を主張してきている。これにたいして、ソ連と中国は、日本との深い歴史的関係と日本から受けた長期の被害へこれはとくに中国について一という立場から、四大国外相會議の方式を主張している。この対立を解消することは容易でないから、もしアメリカが主導権をとらなければ、対日講和の解

決は、まだまだ先きのびるといつてよい。ところが、さいきんの動きの特徴は、前述のよう、英連邦よりも、アメリカが対日講和問題を大きくとりあげてきたことである。そこに、單独講和説の煮まつた理由がある。一八四七年、主として英連邦の要望でアメリカが講和予備会議の提唱をやったとき、アメリカはもイギリスにも、單独講和の「決意」はなかつた。しかし、いまはアメリカ政界で單独講和論は、たしかに煮まつている。これはなぜだろうか。その理由は、大まかにいつて、つぎの三つの点に求めることができる。

第一には、日本管理の実情からみて、講和の必要が増大していることである。これは、経済的であるとともに政治的である。経済的には、日本の対外貿易の行き詰りのために、現状を流けることによつて日本が安定する見込みが、ますますなくなつていくことである。日本の対外貿易をいかに打開するか、そこで管理政策の中心課題となつてきて、そのために日本の対外通商使節の派遣や領事の派遣なども連合軍によつてとりあげられてきた。しかし、これにたいしては、主として英連邦から、講和前後におけるこの種の処置はたいする反対が表明され、これと関連して、占領当局の講和への関心が増大されてきた。またこれと関連して、日本の各層のあいだで、講和への要

望が強まったことも、米英によつて鮮明されている。また政治的にも、講和にたいする日本国民の要望が強まっており、それはこんど、ソ連や新中国の講和促進論によつて、ますます刺激される形勢にある。したがつて、占領国としてのアメリカが、占領国である立場から講和をひきのばすことは、日本の各層に不満をひきおこす可能がでてきている。このことを、前記の米國務省アジア局長は「單事占領を長ひかせることは無益であることを悟り、米國はここに最後の段階、すなわち平和條約を必要とする段階に入つた」とのべている。

第二の理由は、中國狀勢との関連である。対日講和について、中國が大きな発言権をもつことは誰れも否定できない。一九四七年の講和予備會議の提唱は、十一カ國方式にたいする國民政府の反対で終止將が打たれている。ところが、その中國では、今年度をつうじて國民政府の崩壊は明らかになり、中華人民共和國が誕生した。中國の「内戦」がこのような終局段階に入つたことは、日本に大きな影響をあたえている。日本の經濟界は、中國への貿易に希望をむけはじめていた。したがつて、もしこのような情勢でさらに二、三年を経過すれば、新中国の日本への影響は深まり、対日講和における新中国の発言権は動かしがたいものになる。しかも、これは日本を將來とも、

に反共の保壘として残しておこうとするアメリカの極東政策と正面から衝突することになる。つまり、このことは、アメリカにとって、対日講和をひきのばすことの利益がなくなつたことである。ひきのばせばのはずだけ、ソ連だけでなく、新中国の日本への影響が強くなる。そこで、新中国の国際的地位が確定しないうちに、対日講和の方向をきめようとする要望が、今日の対日講和促進策の中心的な内容になつてゐる。

第三は、北大西洋條約の調印、西独政府の樹立、ボンド切り下げの処置をつうじて、アメリカを指導力とする西欧の反ソ陣形は一步一步固められ、その次のステップとして、アジアにおける反共戦線の確立が当面の課題となつてゐることである。このことは、一九四九年の一月いらい、太平洋同盟の問題として、米英の政治家によつてとりあひなされてゐる。太平洋同盟は、この一年においては、その基礎となるべき勢力の微力さと内部矛盾のために具体化してゐないが、その本来の狙いが、「北大西洋條約に準ずる太平洋條約」の締結にあることは明白である。しかも資本主義世界の立場からするその必要性は、国民党中国の崩壊と新中国の誕生によつて、ますます強められてゐる。そして、太平洋同盟を同盟とする以上は、とうぜん、日本を北の一端とし、インドを南の根據地とする反共ラインということが構想される。したがつて、

日本をソ連と新中國から切りはなした單独講和という構想は、かかる太平洋同盟を準備する一つの礎石としてとりあげられているのである。といつても、対日講和と同様に太平洋同盟の構想について、まだ氷炭同床にはつきりとした見解の一致があるわけではない。しかし、構想としては、ソ連とのぞく対日講和と太平洋同盟とは、一つの構想の二つの面として進められてゆく性格をもっている。ここにも現在に於ける対日講和問題の重要な特徴がある。

以上のことでわかるように、今日、アメリカで対日講和の問題がとりあげられているのは、アメリカ極東政策の中心的一環としてである。太平洋戦争の終了から一九四九年度まで、アメリカ極東政策の重心は中國におかれていた。なぜならば、中國こそ、極東におけるもつとも有力な經濟國であり、またもつとも有力な人的力をもつ國であり、また戦略的にも極東の中心だからである。もし、国民党がアメリカの援助で中國支配を確立したとすれば、中國の東北と西北は、もつとも重要な対ソ基地となり、中國經濟を指導するアメリカ資本は、日本や東南アジアにたいしても決定的な指導力をもつことになった。けれども、このような期待は、すべて水泡に歸して、人口四億七千万の中國は、アメリカの手からはなれ去つた。それだけでなく、この「アジアの

鍵である中国の变化は、おそらく早かれ、日本をはじめとする全アジアの諸国に影響を及ぼさずにはいない。そして、アジアの諸国は、多年にわたって、中国と同様の半植民地的、半封建的状态に悩まされているから、もし新中国の影響を阻止できなければ、アジアの新民主主義化は必至というほかはない。このことは、アメリカの市民や産業資本家にとってには脅威でないが、後進諸国の資源と市場の独占を狙う大資本にとっては、なにより脅威である。かくて、アメリカの大資本にとっては、たんにアジアでソ連に對抗するだけでなく、日本と東南アジアで新中国の影響をうとむ込める政策が要求されるのである。

アメリカのこのような政策は、今年の下半期くらい、具体的な立案を急がれてきた。新政策の第一歩は、国民党への積極的援助を打ち切る政策として踏みだされた。これは、八月五日に公表された「中国白書」によつて示された。「白書」は中国国内の反共勢力に未練を残しながらも、国民党政府援助政策の打ち切りを示した。このことは、同時に、アメリカが、中共にたいする直接的攻撃のかわりには、中共に對抗する外郭陣を固める政策に移行したものである。このときから、ワシントン当局側には、対日講和の構想が具体化され、それは九月のアチソン、ザヤイン会談で口火を切られたので

ある。このように、今回の対日講和促進には、はじめから新中國の影響に対抗する性格があることが否定できない。

もちろん、新中國の影響をとり込みようとするのと、極東における反ソ基地の弱さを補う要求とは一つに讀まれている。これ、軍人の立場からみるときは、中國で決つた対ソ基地を、日本において補うという構想が生じている。このことは、対日講和の問題が、同時に、日本における軍事基地の保持の問題として提起されていること、はつきりと示されている。

(3) 英連邦のジレンマ

アメリカの内部で、以上のような軍拡講和への熱意が強まっているとして、それでは、これにたいして英連邦の諸国は、どういう立場に立っているのであろうか。

英連邦の諸国は、対日講和を要求する点では、アメリカよりも早くから積極的であつたという特徴をもっている。このことは、英連邦の立場が、すべての重要な点でアメリカに同調していることにはならない。むしろ、英連邦もまた、日本軍国主義の侵略によつて大きな被害をうけた国として、日本の非武装化、日本からの賠償の取得、

日本のアジア市場にたいするダンピング禁止等の保証を要求し、それが対日講和への要求となつたのである。つまり、英連邦の講和要求の根柢には、日本がアメリカの援助によつて、第一次大戦後のドイツの二の舞いをしてはならない、という政治的要求があつたのである。この點では、英連邦の立場は、アメリカよりも、むしろ中国やソ連の立場に近いものであつたのである。

しかし、それにも抱ふ事、英連邦は、対日講和問題でも、一般的にアメリカに同調し、妥協してゆこうとする傾向を示している。それには、二つの主な理由がある。その一つは、英連邦諸国はアメリカ力の経済的・政治的影響下にあるので、アメリカとの政治的・外交的対立をさけていることである。この點は、英本國とカナダについていえるだけでなく、対日同盟でもっとも直接の關係をもつ豪洲についてさえることができる。豪洲は、かつては対日管理政策の問題で連合軍司令部の政策に不満を表明したことがあるが、しかも豪洲政府は全体としてアメリカ外交に反対することかでない。もう一つの理由は、英連邦諸国が、アジアにたいするソ連の影響をおそれていることである。周知のように、英帝國はアジアに巨大な従属國をもっており、アジアにおける民族運動の発展を怖れている。そして、かれらは、それらの民族運動はソ連

によつて激励されると考えるから、つねにアジアにおけるソ連の影響に警戒し、そのためにアジアにおいてもアメリカと共同戦線を張っている。したがつて、英連邦はアメリカが日本を單獨に掌握することには反対であるが、日本に及共勢力を育成するアメリカの政策には賛成である。その次に、英連邦が、対日講和にかんする四 面外相会議の方式をさけて、極東委員会参加国全員による草案起草を主張している理由がある。

一言でいえば、対日講和にかんする英連邦の立場は、アメリカに同調しつつ、アメリカをけんせいしようとするところにある。対日講和の個々の條件では、英連邦諸国とアメリカでは、重要な点で利害を異にしてゐるが、日本を反ソ、反共の一振興とすることについては、英連邦も異存はない。

ところで、英連邦のこのような一般的な立場にたいして、中国情勢の最近の变化はどのような影響したであろうか。これは一面において対日講和への要求を強めたとも、一面において單獨講和の進行をちゆうちよさせてゐる。

中国革命の勝利は、たしかにアジアにおける共産党勢力の増大であるから、これを日本が東南アジアの線ぐいとめようとするアメリカの政策には、イヤリ入は、ます

まず同調しなければならぬ。もちろん、そのばあいにも、イギリス資本はアジアにおいてアメリカ資本におしだされるという矛盾をもつてはいるが、しかしアジア反共勢力育成という点では、米英の利益は一致する。そのかぎりでは、日本における反共勢力を育成しようとする対日講和には、イギリスも賛成である。しかし、新中国にたいするイギリスの政策は、アメリカのようには一本調子に反対し威圧する政策ではありえない。イギリスは中国に一億米ドル以上の投資をもっており、また英領ホンコンは中国大陸とのつながりがあつてはじめて「金の王子を産む島」としての地位をつづけることがでさる。だから、一九四九年の一年をつうじて、対華政策については、アメリカとイギリスは明白なむらぎをみせている。アメリカは国民党政府に精神的支援をつづけ、新中国には公然と非友好的な態度をとつてゐる。イギリスは国民党政府には早くから見切りをつけて、新中国との外交関係のぞんでゐる。イギリスの新中国承認は、アメリカのけんせいがあつたので四九年中には実現しなかつたが、五〇年度の早々には実現するといわれている。すくなくともイギリスの立場からいつて、対日講和会議よりも、新中国の承認がさきであることは、まづたゞ確定してゐる。

このようなイギリスの立場からみて、対日講和には賛成だが、その講和にあつて

新中國をまったく無視することはできない。ところが、アメリカの一面で伝えている対日講和の構想ならば、新中國を正面から敵と考へての講和になる。このような講和は、新中國が参加しないだけでなく、新中國をして報復処置をとらせるだけの理由がある。そのけつかは、盟級のワード米総領事事件のようなものが既発して、新中國とアメリカとは「絶交状態」に近いものになるだろうが、これはイギリスの立場にも影響してくる。その影響がどの程度のものであるかの予測は困難であるが、しかも輕視できないものになる。ごく大ざっぱにいって、冷い戦争の戦場が、ヨーロッパからアジアに移るとみななければならない。これは新中國との貿易に期待をかけているイギリスにとつては、十分に警戒しなければならないことである。

だから、中國革命がイギリスに与えた影響という観点からは、対日講和にたいするイギリスの要求は、強まりもせず弱まりもしなかつたということかできる。アメリカでは、中國革命の影響をうけて、対日軍拡講和論が拍鳴してけるが、イギリスでは事情は同じではない、ということができる。

しかし、イギリスのこんごの動きをみるうえで、もう一つ注目される問題は、アメリカのアジア・マレーシア・プランとの関連である。といへても、アメリカのアジア・

マーシャル・プランそのものがヨーロッパ・マーシャル・プランと比較できるような大規模のものではないが、しかし、とにかくアメリカ力がアジア投資を強化しようとしていることは確実である。このことは、長い目でみれば、ますますアジアにおけるイギリスの地位を低くするものだが、さし当っては、ドル資金に悩むイギリス資本をひきつける力がある。このことが、イギリスのポンド切り下げとも関係のあることは周知の事実である。したがって、アメリカ資本のもつこのような力が、アジア政策全般についてイギリスをひきづる力を相当にもっていることを注目しなければならぬ。対日議和にかんするイギリスの態度は、このような点で、イギリスがどれだけアメリカにひきづられるかということと関連して決定されるものといつてよいであろう。